自由民主党総裁候補に対する青年部・青年局・学生部からの声明文

令和７年９月２２日
自 由 民 主 党 青 年 局

この度の総裁選は、わが党が失った信頼をどう取り戻し、国民のための自民党がどうあるべきなのか、「刷新感」「改革」といった表面的なスローガンに走るのではなく、骨太で具体的な政策議論が求められている。

国家観やビジョンを明確に示し、時代の変化に果敢に挑戦し、未来に責任を持つ政治の実現こそが、真の保守政治の在り方である。

私たち青年世代の声を確実に受け止め、実行に移していただくことを切に要望する。

1、政策

⑴経済政策・物価高対策の緊急実施

長引く物価高により、とりわけ若年層は深刻な打撃を受けている。有権者からは「政治は国民生活を本当に理解しているのか」という厳しい声が日々寄せられている。年収の壁の問題、教育費等の負担の重さなど、現役世代の経済的困窮はもはや個々の努力では解決できない構造的問題となっている。

『求める具体的行動』

減税を含む積極財政出動による即効性のある物価高対策の実施。賃上げ促進策の強化。場当たり的な給付金ではなく持続可能な経済政策への転換。

⑵憲法改正の実現

憲法改正のためには、国民の理解を根強く、幅広く得ていくことが何より重要である。党是としつつ 70 年以上発議すら実現していない状況に終止符を打つべき。

『求める具体的行動』

自衛隊と自衛の措置の明記は当然のことながら、頻繁化・激甚化する大規模災害などの緊急事態対応の強化、各都道府県からの代表を確保するべく参議院合区の解消、家庭の経済事情に左右されない教育環境の保障についても憲法に明記すること。

⑶外交・安全保障政策の戦略的強化

戦後最も厳しい安全保障環境と言われる中、台湾有事の現実性の高まり、拉致問題や領土問題をはじめ、政府による対応が不十分な課題も多い。特に地方では有事における住民保護の体制への懸念が高まっており、国民の不安が広がっている。

『求める具体的行動』

防衛力強化と台湾有事を含む武力攻撃事態対応の具体方針を明示。国民保護法に沿った

対応力強化。拉致問題、領土問題への明確姿勢と具体的対応策の提示。

⑷地方創生と東京一極集中是正の実効性確保

長年叫ばれ続けた地方創生は目に見える成果を上げておらず、若者の東京圏への流出、地方の高齢化・人口減少に歯止めがかからない。表面的で実効性に欠けていた政策を変え、真の地方活性を成し得なければ日本の持続的発展はあり得ない。

『求める具体的行動』

数値目標を伴う具体的な地方優遇政策の推進。若者定着・UI ターン促進の実効策の実施。地方への多様な雇用機会の創出と産業振興。地方の枠組みを超え地域を牽引する核を作り出す政策。

⑸少子化対策の抜本的強化

少子化対策は「子育て支援」の名の下に断片的施策に留まり、根本的解決に至っていない。青年世代が結婚・出産を躊躇する背景には経済不安、将来への不透明感、仕事と子育ての両立が困難など社会構造全体の問題がある。このままでは日本の持続可能性そのものが危機に瀕する。

『求める具体的行動』

国民が結婚・出産したいと思える社会環境の整備。将来世代にツケを残さない持続可能な社会保障制度改革。家庭を持つことへの負担を軽減する画期的な結婚・出産・子育て支援策の実施。

2、党運営全般

⑴ 実力主義人事の断行による党再生

現在の自民党では期数や年齢重視の人事が横行し、能力ある若手の起用には非常に高いハードルがある。結果、現代の課題に対応できない古い発想の政治が続き、国民から「時代遅れの政党」と見なされている。地方の現場で活動する我々は、この硬直した人事制度が党の活力を奪い、国民の期待に応えられない原因となっていることを痛感している。

『求める具体的行動』

期数・年齢に関係なく、議員の能力による適材適所の人事断行と若手研鑽機会の拡大。閣僚・党執行部への能力ある若手議員の積極登用。

⑵透明性・双方向性性の確保

現在の自民党の「密室政治」は内外から批判がある。重要政策や他党との連携といった多くの理解を得るべきテーマが一部の幹部のみで決定され、地方や青年世代の意見が反映されない構造的問題がある。この閉鎖的な意思決定プロセスが国民との距離を拡大させ、政治への不信を招いている。

『求める具体的行動』
　党部会・重要会議の公開と議決プロセスの透明化。青年局・地方代表者の意見が政策決定へ直結するシステムの構築。

⑶ 広報・SNS 戦略の抜本的強化
　自民党の SNS 戦略は他党に比べ明らかに劣り、若年層アプローチが不十分である。フェイクニュースや切り取り報道が横行する中、効果的な反論・ファクトチェックができていない。結果、誤った情報が拡散され、イメージがさらに悪化している。
『求める具体的行動』
　デジタル発信力の強化と国民との双方向コミュニケーションの向上。フェイクニュースや切り取り報道への効果的なカウンターの展開。無党派層を巻き込む広報戦略の構築。

⑷ 政治と金の問題の根本的解決
　派閥の政治資金問題は自民党への信頼を決定的に失墜させた。地方で活動する我々は「自民党議員は皆同じ」という偏見の目で見られ、個人の真摯な政治活動すら疑われる状況に置かれている。問題を曖昧にしたまま党運営を続けることは、国民への冒涜であり、現場の地方議員や党員の理解も到底得ることはできない。
『求める具体的行動』
　政治資金の透明化とルール運用の徹底。国民の目に見える「解党的出直し」の具体的手法の提示。

3．総裁選のあり方について（次回以降への申し入れ）
⑴ 地方票の権限強化
　現在の総裁選制度では、特に決選投票において党員票の影響力が著しく制限されており、「党員の声よりも国会議員の都合が優先される」という印象を与えている。地方の声が軽視される現状は、民主的な政党運営とは言えない。
『求める具体的行動』
　決選投票においても党員票に国会議員票と同等の権限を付与または党員投票の得票総数に応じた配分方式の導入。地方議員への投票配分の拡充。投票のデジタル化。学生の投票機会拡充のため、選挙人資格の年齢・党費納入要件緩和。任期途中に総裁が欠けた場合のフルスペック型総裁選の実施を明文化。